

事業名	経営革新支援事業費		
細事業名	経営革新支援事業費	財務コード	704201
担当部課室	産業労働 部 新事業・経営革新支援 課 新市場獲得・経営革新 担当 (内線)	4662	

調書番号	75
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H18 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営、委託)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内中小企業等	新たな事業活動に取り組んでいる	県内経済の発展
内容	○経営革新計画の承認制度 ①経営革新計画承認審査会の開催 ②事前経営診断の実施(委託) ③フォローアップ事業(委託) ○やまなしトライアル発注商品等認定制度 ④やまなしトライアル発注商品等認定審査会の開催		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	経営革新計画承認審査会の開催	目標	7	7	7	6	6	6
		実績(見込)	7	5	3	6	6	6
		達成率	100.0	71.4	42.9	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	c	c	b	b	b
成果指標	経営革新計画承認件数	目標	30	30	30	30	30	30
		実績(見込)	26	11	5	10	14	30
		達成率	86.7	36.7	16.7	33.3	46.7	100.0
		達成区分	b	d	d	d	c	b
決算(予算) 単位:千円		1,483	976	497	861	709	1,478	1,271

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	経営革新計画に取り組むためのセミナーや経営革新計画承認審査会の運用の工夫(審査会のスリム化・申請者が行うプレゼンテーションの方法の見直し)、経営革新計画申請希望者に対して計画のブラッシュアップを行うことにより、経営革新計画承認件数が確実に増加している。
成果指標	c		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	今まで実施してきた経営革新計画承認審査における手続きの工夫の効果が現れつつあり、今後、さらに成果の向上が期待できる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (下記のとおり))		
その他	説明	経営革新計画承認件数が落ち込んできたことから、申請時における計画内容のブラッシュアップや審査会の運用の工夫などにより、承認件数の増加が見られ、現状のしほみを続けていくことが承認件数のさらなる増加に寄与すると見込まれる。		
見直しの必要性	無	当制度について、今までに計画承認申請時における計画内容のブラッシュアップや経営革新計画承認審査会の運用の工夫など、経営革新計画承認件数の増加に向けて、様々な努力を行ってきた結果、承認件数の増加につながっているため、現状の取り組みを継続していく必要がある。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。